

一般会計等貸借対照表

(平成31年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	249,780	固定負債	58,433
有形固定資産	242,205	地方債	48,060
事業用資産	106,965	長期未払金	0
土地	65,492	退職手当引当金	10,408
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	83,276	その他	△35
建物減価償却累計額	△51,444	流動負債	5,507
工作物	5,011	1年内償還予定地方債	4,057
工作物減価償却累計額	△3,252	未払金	0
船舶	3	未払費用	0
船舶減価償却累計額	△3	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	949
航空機	0	預り金	234
航空機減価償却累計額	0	その他	267
その他	0		
その他減価償却累計額	0	負債合計	63,940
建設仮勘定	7,882	【純資産の部】	
インフラ資産	133,864	固定資産等形成分	267,328
土地	63,707	余剰分(不足分)	△71,292
建物	2,803		
建物減価償却累計額	△1,365		
工作物	160,874		
工作物減価償却累計額	△92,191		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	36		
物品	4,891		
物品減価償却累計額	△3,516		
無形固定資産	1,201		
ソフトウェア	0		
その他	1,201		
投資その他の資産	6,374		
投資及び出資金	270		
有価証券	0		
出資金	270		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	1,313		
長期貸付金	42		
基金	4,856		
減債基金	0		
その他	4,856		
その他	0		
徴収不能引当金	△107		
流動資産	10,196		
現金預金	3,664		
未収金	388		
短期貸付金	7		
基金	6,138		
財政調整基金	6,138		
減債基金	0		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	△2		
資産合計	259,976	純資産合計	196,036
		負債及び純資産合計	259,976

一般会計等行政コスト計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	61,380
業務費用	31,101
人件費	13,590
職員給与費	11,143
賞与等引当金繰入額	949
退職手当引当金繰入額	978
その他	520
物件費等	16,737
物件費	10,727
維持補修費	422
減価償却費	5,582
その他	5
その他の業務費用	774
支払利息	305
徴収不能引当金繰入額	122
その他	347
移転費用	30,279
補助金等	6,046
社会保障給付	18,301
他会計への繰出金	5,908
その他	24
経常収益	3,516
使用料及び手数料	1,598
その他	1,918
純経常行政コスト	57,864
臨時損失	108
災害復旧事業費	90
資産除売却損	3
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	15
臨時利益	79
資産売却益	79
その他	0
純行政コスト	57,892

一般会計等純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	195,316	251,961	△56,645
純行政コスト(△)	△57,892		△57,892
財源	58,663		58,663
税収等	41,192		41,192
国県等補助金	17,470		17,470
本年度差額	771		771
固定資産等の変動(内部変動)		15,417	△15,417
有形固定資産等の増加		9,817	△9,817
有形固定資産等の減少		5,600	△5,600
貸付金・基金等の増加		0	0
貸付金・基金等の減少		0	0
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	△50	△50	
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	720	15,367	△14,646
本年度末純資産残高	196,036	267,328	△71,292

一般会計等資金収支計算書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	55,485
業務費用支出	25,205
人件費支出	13,302
物件費等支出	11,270
支払利息支出	305
その他の支出	328
移転費用支出	30,279
補助金等支出	6,046
社会保障給付支出	18,301
他会計への繰出支出	5,908
その他の支出	24
業務収入	59,160
税込等収入	41,199
国県等補助金収入	14,523
使用料及び手数料収入	1,590
その他の収入	1,848
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	3,676
【投資活動収支】	
投資活動支出	12,102
公共施設等整備費支出	9,667
基金積立金支出	1,713
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	317
その他の支出	405
投資活動収入	5,702
国県等補助金収入	2,947
基金取崩収入	1,934
貸付金元金回収収入	336
資産売却収入	79
その他の収入	405
投資活動収支	△6,400
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,655
地方債償還支出	4,655
その他の支出	0
財務活動収入	6,799
地方債発行収入	6,799
その他の収入	0
財務活動収支	2,144
本年度資金収支額	△580
前年度末資金残高	4,011
本年度末資金残高	3,430
前年度末歳計外現金残高	248
本年度歳計外現金増減額	△14
本年度末歳計外現金残高	234
本年度末現金預金残高	3,664

一般会計等精算表

一般会計等貸借対照表内訳表

(自平成30年 4月 1日 至平成31年 3月 31日)

(単位:百万円)

P.

2

科目	一般会計等 純計
資産合計	259,976
固定資産	249,780
有形固定資産	242,205
事業用資産	106,965
土地	65,492
立木竹	0
建物	83,276
建物減価償却累計額	△51,444
工作物	5,011
工作物減価償却累計額	△3,252
船舶	3
船舶減価償却累計額	△3
浮標等	0
浮標等減価償却累計額	0
航空機	0
航空機減価償却累計額	0
その他	0
その他減価償却累計額	0
建設仮勘定	7,882
インフラ資産	133,864
土地	63,707
建物	2,803
建物減価償却累計額	△1,365
工作物	160,874
工作物減価償却累計額	△92,191
その他	0
その他減価償却累計額	0
建物仮勘定	36
物品	4,891
物品減価償却累計額	△3,516
無形固定資産	1,201
ソフトウェア	0
その他	1,201
投資その他の資産	6,374
投資及び出資金	270
有価証券	0
出資金	270
その他	0
投資損失引当金	0
長期延滞債権	1,313
長期貸付金	42
基金	4,856
減債基金	0
その他	4,856
その他	0
徴収不能引当金	△107
流動資産	10,196
現金預金	3,664
未収金	388
短期貸付金	7
基金	6,138
財政調整基金	6,138
減債基金	0
棚卸資産	0
その他	0
徴収不能引当金	△2
繰延資産	0
負債・純資産合計	259,976
負債合計	63,940
固定負債	58,433
地方債等	48,060
長期未払金	0
退職手当引当金	10,408
損失補償等引当金	0
その他	△35
流動負債	5,507
1年内償還予定地方債等	4,057
未払金	0
未払費用	0
前受金	0
前受収益	0
賞与等引当金	949
預り金	234
その他	267
純資産合計	196,036
固定資産等形成分	267,328
剰余分(不足分)	△71,292
他団体出資等分	0

一般会計等精算表

一般会計等行政コスト計算書内訳表

(自平成30年 4月 1日 至平成31年 3月 31日) (単位:百万円) P. 2

科目	一般会計等 純計
純経常行政コスト	57,864
経常費用	61,380
業務費用	31,101
人件費	13,590
職員給与費	11,143
賞与等引当金繰入額	949
退職手当引当金繰入額	978
その他	520
物件費等	16,737
物件費	10,727
維持補修費	422
減価償却費	5,582
その他	5
その他の業務費用	774
支払利息	305
徴収不能引当金繰入額	122
その他	347
移転費用	30,279
補助金等	6,046
社会保障給付	18,301
他会計への繰出金	5,908
その他	24
経常収益	3,516
使用料及び手数料	1,598
その他	1,918
純行政コスト	57,892
臨時損失	108
災害復旧事業費	90
資産除売却損	3
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	15
臨時利益	79
資産売却益	79
その他	0

一般会計等精算表

一般会計等純資産変動計算書内訳表

(自平成30年 4月 1日 至平成31年 3月 31日)

(単位：百万円)

P.

1

科目	一般会計	小田原地下街事業特別会計	広域消防事業特別会計	公共用地先行取得事業特別会計	宿泊等施設事業特別会計	歳入歳出外現金	老人保健医療事業特別会計(一部)	国民健康保険事業特別会計(一部)	総計 (単純合算)	一般会計等 連結修正等	一般会計等 相殺消去
前年度末純資産残高	196,451	2,267	△3,278	△1	0	0	0	0	195,440	0	△124
純行政コスト(△)	△56,225	△283	△3,844	△1	0	0	0	0	△60,352	0	2,461
財源	56,966	186	3,971	1	0	0	0	0	61,123	0	△2,461
税金等	39,520	186	3,947	1	0	0	0	0	43,653	0	△2,461
国県等補助金	17,446	0	24	0	0	0	0	0	17,470	0	0
本年度差額	741	△97	126	0	0	0	0	0	771	0	0
固定資産の変動(内部変動)											
有形固定資産等の増加											
有形固定資産等の減少											
貸付金・基金等の増加											
貸付金・基金等の減少											
資産評価差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
無償所管換等	△50	0	0	0	0	0	0	0	△50	0	0
他団体出資等分の増加	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他団体出資等分の減少	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
本年度純資産変動額	691	△97	126	0	0	0	0	0	720	0	0
本年度末純資産残高	197,142	2,171	△3,152	△1	0	0	0	0	196,160	0	△124

一般会計等精算表

一般会計等純資産変動計算書内訳表

(自平成30年 4月 1日 至平成31年 3月 31日) (単位:百万円) P. 2

科目	一般会計等 純計
前年度末純資産残高	195,316
純行政コスト(△)	△57,892
財源	58,663
税金等	41,192
国県等補助金	17,470
本年度差額	771
固定資産の変動(内部変動)	
有形固定資産等の増加	
有形固定資産等の減少	
貸付金・基金等の増加	
貸付金・基金等の減少	
資産評価差額	0
無償所管換等	△50
他団体出資等分の増加	0
他団体出資等分の減少	0
比例連結割合変更に伴う差額	0
その他	0
本年度純資産変動額	720
本年度末純資産残高	196,036

一般会計等精算表

一般会計等資金収支計算書内訳表

(自平成30年 4月 1日 至平成31年 3月 31日)

(単位：百万円)

P.

1

科目	一般会計	小田原地下街事業特別会計	広域消防事業特別会計	公共用地先行取得事業特別会計	宿泊等施設事業特別会計	歳入歳出外現金	老人保健医療事業特別会計(一部)	国民健康保険事業特別会計(一部)	総計 (単純合算)	一般会計等 連結修正等	一般会計等 相殺消去
業務活動収支	3,256	94	326	0	0	0	0	0	3,676	0	0
業務支出	54,037	289	3,656	1	0	0	0	0	57,984	0	△2,499
業務費用支出	21,322	278	3,604	1	0	0	0	0	25,205	0	0
人件費支出	10,055	0	3,246	0	0	0	0	0	13,302	0	0
物件費等支出	10,653	270	347	0	0	0	0	0	11,270	0	0
支払利息支出	286	8	10	1	0	0	0	0	305	0	0
その他の支出	328	0	0	0	0	0	0	0	328	0	0
移転費用支出	32,715	11	52	0	0	0	0	0	32,778	0	△2,499
補助金等支出	6,026	6	52	0	0	0	0	0	6,085	0	△38
社会保障給付支出	18,301	0	0	0	0	0	0	0	18,301	0	0
他会計への繰出支出	8,369	0	0	0	0	0	0	0	8,369	0	△2,461
その他の支出	20	4	0	0	0	0	0	0	24	0	0
業務収入	57,293	383	3,983	1	0	0	0	0	61,659	0	△2,499
税収等収入	39,526	186	3,947	1	0	0	0	0	43,659	0	△2,461
国県等補助金収入	14,499	0	24	0	0	0	0	0	14,523	0	0
使用料及び手数料収入	1,585	0	6	0	0	0	0	0	1,590	0	0
その他の収入	1,683	197	6	0	0	0	0	0	1,886	0	△38
臨時支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
災害復旧事業費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
臨時収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資活動収支	△6,260	△26	△115	0	0	0	0	0	△6,400	0	0
投資活動支出	11,961	26	115	0	0	0	0	0	12,102	0	0
公共施設等整備費支出	9,552	0	115	0	0	0	0	0	9,667	0	0
基金積立金支出	1,687	26	0	0	0	0	0	0	1,713	0	0
投資及び出資金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
貸付金支出	317	0	0	0	0	0	0	0	317	0	0
その他の支出	405	0	0	0	0	0	0	0	405	0	0
投資活動収入	5,702	0	0	0	0	0	0	0	5,702	0	0
国県等補助金収入	2,947	0	0	0	0	0	0	0	2,947	0	0
基金取崩収入	1,934	0	0	0	0	0	0	0	1,934	0	0
貸付金元金回収収入	336	0	0	0	0	0	0	0	336	0	0
資産売却収入	79	0	0	0	0	0	0	0	79	0	0
その他の収入	405	0	0	0	0	0	0	0	405	0	0
財務活動収支	2,426	△70	△212	0	0	0	0	0	2,144	0	0
財務活動支出	4,201	70	384	0	0	0	0	0	4,655	0	0
地方債等償還支出	4,201	70	384	0	0	0	0	0	4,655	0	0
その他の支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財務活動収入	6,627	0	172	0	0	0	0	0	6,799	0	0
地方債等発行収入	6,627	0	172	0	0	0	0	0	6,799	0	0
その他の収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
本年度資金収支額	△578	△2	0	0	0	0	0	0	△580	0	0
前年度末資金残高	3,984	26	0	0	0	0	0	0	4,011	0	0
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
本年度末資金残高	3,407	24	0	0	0	0	0	0	3,430	0	0
前年度末歳計外現金残高	248	0	0	0	0	0	0	0	248	0	0
本年度歳計外現金増減額	△14	0	0	0	0	0	0	0	△14	0	0
本年度末歳計外現金残高	234	0	0	0	0	0	0	0	234	0	0
本年度末現金預金残高	3,641	24	0	0	0	0	0	0	3,664	0	0

一般会計等精算表

一般会計等資金収支計算書内訳表

(自平成30年 4月 1日 至平成31年 3月 31日) (単位:百万円) P. 2

科目	一般会計等 純計
業務活動収支	3,676
業務支出	55,485
業務費用支出	25,205
人件費支出	13,302
物件費等支出	11,270
支払利息支出	305
その他の支出	328
移転費用支出	30,279
補助金等支出	6,046
社会保障給付支出	18,301
他会計への繰出支出	5,908
その他の支出	24
業務収入	59,160
税収等収入	41,199
国県等補助金収入	14,523
使用料及び手数料収入	1,590
その他の収入	1,848
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
投資活動収支	△6,400
投資活動支出	12,102
公共施設等整備費支出	9,667
基金積立金支出	1,713
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	317
その他の支出	405
投資活動収入	5,702
国県等補助金収入	2,947
基金取崩収入	1,934
貸付金元金回収収入	336
資産売却収入	79
その他の収入	405
財務活動収支	2,144
財務活動支出	4,655
地方債等償還支出	4,655
その他の支出	0
財務活動収入	6,799
地方債等発行収入	6,799
その他の収入	0
本年度資金収支額	△580
前年度末資金残高	4,011
比例連結割合変更に伴う差額	0
本年度末資金残高	3,430
前年度末歳計外現金残高	248
本年度歳計外現金増減額	△14
本年度末歳計外現金残高	234
本年度末現金預金残高	3,664

注 記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産 取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおり

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの 再調達原価

ただし、道路、河川、及び水路の敷地は備忘価額 1 円とする。

イ 昭和 60 年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの 取得原価

取得原価が不明なもの 再調達原価

② 無形固定資産 取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については次のとおり

取得原価が判明しているもの 取得原価

取得原価が不明なもの 再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券

保有していないため、記載を省略

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの 会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの 取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの 保有していないため記載を省略

イ 市場価格のないもの 出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

保有していないため、記載を省略

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 10～50 年

工作物 10～60 年

物品 2～20 年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

該当がないため、記載を省略

③ リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引

及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除く)
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

該当がないため、記載を省略

② 徴収不能引当金

長期延滞債権、未収金及び長期貸付金については、過去 5 年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上

④ 損失補償等引当金

該当がないため、記載を省略

⑤ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額のうち、財務諸表作成基準日において発生していると認められる金額を計上

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除く。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（「小田原市公金の保管に関する基準」において、歳計現金等の保管方法として既定した預金等をいう。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含む。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式による。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に、資産として計上する。

また、ソフトウェアについても物品の取扱いに準じる。

③ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 130 万円未満であるときに修繕費として処理

する。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

変更なし

(2) 表示方法の変更

変更なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

変更なし

3 重要な後発事象

該当なし

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っている。

団体名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
小田原市土地 開発公社	-	-	30,000 百万円	30,000 百万円

(2) 係争中の訴訟等

該当なし

(3) その他主要な偶発債務

該当なし

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおり

一般会計

公共用地先行取得事業会計

広域消防事業特別会計

地下街事業特別会計

② 地方自治法第 235 条の 5 の規定により出納整理期間が設けられており、当会計年度に係る出納整理期間（平成 31 年 4 月 1 日～令和元年 5 月 31 日）における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数とする。

- ③ 各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため合計等の金額が一致しない場合がある。
- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は次のとおり。

実質赤字比率	-%
連結実質赤字比率	-%
実質公債費比率	3.0%
将来負担比率	-%

- ⑤ 土地・建物取得に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 3,157 百万円

- ⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額

区分	金額
繰越明許費（一般会計）	2,752 百万円

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

該当なし

- ② 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる臨時財政対策債の残高 23,494 百万円

- ③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおり。

標準財政規模	38,128 百万円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	4,327 百万円
将来負担額	87,539 百万円
充当可能基金額	14,508 百万円
特定財源見込額	19,144 百万円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	53,990 百万円

- ④ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額
該当なし

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付分及び基金等を加えた金額を計上。

- ② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上。

(4) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支 Δ 2,419 百万円

- ② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	73,606 百万円	70,199 百万円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	2,066 百万円	2,043 百万円

資金収支計算書	75,672 百万円	72,242 百万円
---------	------------	------------

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（公共用地先行取得事業会計、広域消防事業特別会計、地下街事業特別会計）の分だけ相違する。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	3,676 百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	2,947 百万円
未収債権・未払債務等の増加	1,703 百万円
減価償却費	△5,582 百万円
賞与引当金繰入額	△949 百万円
退職手当引当金繰入額	△978 百万円
徴収不能引当金繰入額	△122 百万円
資産除売却益	79 百万円
資産除売却損	△3 百万円

純資産変動計算書の本年度差額 771 百万円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていない。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおり。

一時借入金の限度額	5,000 百万円
一時借入金に係る利子額	該当なし

⑤ 重要な非資金取引

該当なし

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位: 千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+ (B)-(C) (D)	本年度末 減価償却 累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	153,719,787	8,048,346	104,265	161,663,868	54,698,726	1,955,069	106,965,142
土地	64,805,327	687,018	0	65,492,345	0	0	65,492,345
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	82,257,697	1,051,604	33,556	83,275,745	51,443,720	1,819,827	31,832,025
工作物	4,918,261	92,730	0	5,010,991	3,252,035	135,242	1,758,956
船舶	2,972	0	0	2,972	2,971	0	1
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	1,735,530	6,216,994	70,709	7,881,815	0	0	7,881,815
インフラ資産	225,782,339	1,700,887	62,465	227,420,761	93,556,261	3,315,390	133,864,500
土地	63,298,876	453,129	44,528	63,707,477	0	0	63,707,477
建物	2,186,415	616,476	0	2,802,891	1,365,010	57,243	1,437,881
工作物	160,284,181	608,141	17,937	160,874,385	92,191,251	3,258,147	68,683,134
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	12,867	23,141	0	36,008	0	0	36,008
物品	4,872,167	19,367	672	4,890,862	3,515,948	311,862	1,374,914
合計	384,374,293	9,768,600	167,402	393,975,491	151,770,935	5,582,321	242,204,556

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	16,338,461	47,580,232	4,209,666	8,149,496	5,842,255	3,732,332	21,112,704	106,965,146
土地	13,264,401	32,406,579	1,638,413	1,296,025	1,191,850	1,073,118	14,621,962	65,492,348
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	3,034,547	13,674,701	2,566,284	800,077	3,907,074	2,067,754	5,781,588	31,832,025
工作物	34,307	671,215	4,969	21,872	58,515	497,511	470,569	1,758,958
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	5,206	827,737	0	6,031,522	684,816	93,949	238,585	7,881,815
インフラ資産	108,114,138	0	0	0	25,750,360	0	0	133,864,498
土地	52,299,165	0	0	0	11,408,311	0	0	63,707,476
建物	762,064	0	0	0	675,817	0	0	1,437,881
工作物	55,016,901	0	0	0	13,666,232	0	0	68,683,133
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	36,008	0	0	0	0	0	0	36,008
物品	31,520	115,662	3,900	77,714	3,532	1,093,842	48,744	1,374,914
合計	124,484,119	47,695,894	4,213,566	8,227,210	31,596,147	4,826,174	21,161,448	242,204,558

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

該当なし

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
小田原市土地開発公社	5,000	3,177,888	1,577,821	1,600,067	5,000	100%	1,600,067		5,000
一般財団法人小田原市事業協会	5,000	2,603,828	810,340	1,793,488	5,000	100%	1,793,488		5,000
公益財団法人小田原市体育協会	100,000	123,106	18,155	104,951	100,000	100%	104,951		100,000
合計	110,000						3,498,506	0	110,000

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
小田原箱根観光株式会社	200	1,579,689	1,525,532	54,157	48,000	0.4%	226		200	200
株式会社テレビ神奈川	15,390	23,324,929	17,831,312	5,493,617	3,600,000	0.4%	23,485		15,390	15,390
FM小田原株式会社	2,000	60,128	40,131	19,997	28,900	6.9%	1,384		261	2,000
公益社団法人神奈川県農業公社	1,300	321,396	214,184	107,212	87,100	1.5%	1,600		1,300	1,300
全国漁業信用基金協会神奈川支所	6,600	167,253,978	133,909,998	33,343,980	934,550	0.7%	235,483		6,600	6,600
神奈川県農業信用基金協会	2,460	236,145,067	224,905,393	11,239,674	5,282,050	0.0%	5,235		2,460	2,460
神奈川県果実生産出荷安定基金協会	4,300	176,385	90,284	86,101	84,000	5.1%	4,408		4,300	4,300
社団法人神奈川県畜産会	3,125	643,157	563,410	79,747	55,600	5.6%	4,482		3,125	3,125
神奈川県信用保証協会	73,830	827,411,525	749,982,466	77,429,059	52,838,069	0.1%	108,191		73,830	73,830
一般財団法人太平洋戦全国空爆犠牲者慰霊協会	150	21,737	0	21,737	18,000	0.8%	181		150	150
公益財団法人かながわ国際交流財団	1,523	4,680,296	56,551	4,623,745	780,910	0.2%	9,018		1,523	1,523
公益財団法人あしたの日本を創る協会	250	2,445,688	16,036	2,429,652	2,507,378	0.0%	242		250	250
公益財団法人神奈川県栽培漁業協会	11,370	759,531	77,264	682,267	611,170	1.9%	12,693		11,370	11,370
公益財団法人リバーフロント研究所	1,000	1,929,988	322,780	1,607,208	542,300	0.2%	2,964		1,000	1,000
公益財団法人かながわ健康財団	1,403	966,068	46,748	919,320	814,857	0.2%	1,583		1,403	1,403
公益財団法人かながわ海岸美化財団	19,177	1,934,308	96,552	1,837,756	1,789,278	1.1%	19,697		19,177	19,177
一般財団法人砂防フロンティア整備推進機構	400	3,191,461,597	737,257,831	2,454,203,766	400,000	0.1%	2,454,204		400	400
公益財団法人神奈川県暴力追放推進センター	5,000	515,065	767	514,298	500,000	1.0%	5,143		5,000	5,000
地方公共団体金融機構	12,000	24,589,199,000	24,294,008,000	295,191,000	16,602,000	0.1%	213,365		12,000	12,000
合同会社まち元氣小田原	900	18,985	4,562	14,423	23,800	3.8%	545		144	248
合計	162,378						3,104,127		159,883	161,726

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
小田原産木材調達基金	14,619			381	15,000	15,000
小田原市土地開発基金	2,222				2,222	2,222
小田原市財政調整基金	6,137,614				6,137,614	6,137,614
小田原市ほう賞基金	57,135				57,135	57,135
小田原市社会福祉基金	936,206				936,206	936,206
小田原市駐車場基金	266,682				266,682	266,682
小田原市ふるさとみどり基金	1,042,529				1,042,529	1,042,529
小田原市ふるさと文化基金	580,459				580,459	580,459
小田原市奨学基金	31,930				31,930	31,930
小田原市防災対策基金	192,776				192,776	192,776
小田原市スポーツ振興・教育環境 改善基金	458,278				458,278	458,278
小田原市市民ホール整備基金	1,159,185				1,159,185	1,159,185
小田原地下街事業基金	113,830				113,830	113,830
合計	10,993,465	0	0	381	10,993,846	10,993,846

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

区分	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	H30期末残高	徴収不能引当金	H30期末残高	徴収不能引当金	
住宅新築資金貸付金	20,446	-	2,984	-	23,430
宅地取得資金貸付金	21,987	-	4,084	-	26,071
住宅改修資金貸付金	-	-	-	-	-
合計	42,433	-	7,068	-	49,501

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
生活改善資金貸付金返済金	186,484	-
小計	186,484	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税	374,208	66,164
固定資産税	323,910	
軽自動車税	8,462	
都市計画税	40,719	
その他の未収金		
生活保護費等返還金	219,002	41,277
保育料等利用者負担金、使用料及び手数料	85,949	
生活改善資金貸付金利子	62,764	
その他	11,420	
小計	1,126,434	107,441
合計	1,312,918	107,441

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
生活改善資金貸付金返済金	6,907	-
小計	6,907	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税	150,996	901
固定資産税	132,346	
軽自動車税	6,282	
都市計画税	16,580	
その他の未収金		
生活保護費等返還金	11,439	0
保育料等利用者負担金、使用料及び手数料	32,243	
生活改善資金貸付金利子	1,317	
その他	29,971	
小計	381,174	901
合計	388,081	901

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	その他
		うち1年内償還予定						
【一般会計】	49,021,972	3,941,457	31,132,845	3,863,171	4,448,286	4,986,170	-	4,591,500
総務	2,817,324	193,899	1,309,456	25,841	125,560	575,901	-	780,566
民生	609,585	42,630			447,810	14,800	-	146,975
衛生	2,973,662	23,983	805,258	14,263		1,326,700	-	827,441
農林水産業	1,967,339	124,083	1,431,786	2,369	280,060	172,419	-	80,705
商工	13,600		13,600				-	
土木	9,601,878	1,085,371	3,252,803	479,843	3,487,622	1,016,101	-	1,365,509
公営住宅	639,300	53,381	96,337	336,565		166,103	-	40,295
消防	142,289	31,525		47,775	5,774		-	88,740
教育	5,421,058	381,815	2,599,230	133,753	101,460	1,325,346	-	1,261,269
災害復旧	97,852	1,740	97,852				-	
臨時財政対策債	23,494,396	1,766,156	20,671,634	2,822,762			-	
減税補てん債	854,889	201,674	854,889				-	
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	388,800	35,200				388,800	-	
【公共用地先行取得事業特別会計】	208,600		-	-	208,600		-	
【広域消防事業特別会計】	1,310,116	306,456	34,962	635,950	74,046		-	565,158
【地下街事業特別会計】	1,576,399	94,710	598,639			412,039	-	565,721
合計	52,117,087	4,342,623	31,766,446	4,499,121	4,730,932	5,398,209	-	5,722,379

②地方債(利率別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下
52,117,087	49,091,268	2,683,988	244,081	31,358	34,138	32,254

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内
52,117,087	4,340,207	4,388,623	4,604,163	4,906,325	4,535,356	16,983,345	9,957,758	2,401,310

④特定の契約条項が付された地方債の概要

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
該当なし	

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	106,739	122,461	120,215	-	108,985
賞与等引当金	888,300	948,746	889,230	-	947,816
退職手当引当金	10,179,221	978,093	749,435	-	10,407,879

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	都市再生整備計画事業補助金	対象団体	206,300	生活インフラ・国土保全
	企業等立地奨励金	対象団体	80,000	産業振興
	暮らし・にぎわい再生事業補助金	対象団体	69,900	生活インフラ・国土保全
	小規模保育設置促進事業費補助金	対象団体	54,799	福祉
	その他		322,815	
	計		733,814	
その他の補助金等	保育所運営費補助金	対象団体	178,542	福祉
	休日夜間診療所ほか運営費補助金	対象団体	155,538	環境衛生
	私立幼稚園就園奨励費補助金	対象者	123,281	教育
	市観光協会補助金	観光協会	124,840	産業振興
	地域活動支援センター補助金	対象団体	101,601	福祉
	その他		4,628,741	
	計		5,312,543	
合計		6,046,357		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計等	税収等	地方税		32,828,826
		税関連交付金		4,013,956
		分担金及び負担金		2,657,069
		地方交付税		949,271
		地方譲与税		369,675
		地方特例交付金		144,040
		交通安全特別交付金		25,266
		その他		204,270
		小計		41,192,373
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	2,725,560
			県支出金	221,657
			計	2,947,217
		経常的補助金	国庫支出金	10,331,945
			県支出金	4,191,104
			計	14,523,049
		小計		17,470,266
		合計		58,662,639

(2) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	57,891,889	14,523,049	-	38,363,485	5,005,355
有形固定資産等の増加	9,817,350	2,947,217	4,867,700	1,524,410	478,023
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
合計	67,709,239	17,470,266	4,867,700	39,887,895	5,483,378

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	2,277
要求払預金	3,428,126
合計	3,430,403